

目標値等見直し一覧表

第1章 都市基盤・環境

施策	施策番号	指標名	単位	参 考			R3年度目標値(新目標値)	指標の説明	算出方法 出典等	指標を変更した理由	所管課	
				基準値	実績値	現目標値						
				H25年度	H30年度	R2年度						
1-1 計画的な土地利用	1-1-1 適切な土地利用の推進	11101	市街化区域内の大規模空地等低未利用地の箇所数	箇所	6	3	4	2	H30年度実績は3箇所であり、現時点でR2年度目標値を達成しているため、R3年度にはさらに1箇所の大規模空地の解消を目標とするもの。	市街化区域内において土地利用が進んだことがわかります。	市街化区域内の大規模空地の箇所数	都市計画課
		11102	地籍調査進捗率	%	10	12.6	12	13	H30年度実績は12.6%であり、現時点でR2年度目標値を達成しているため、R3年度には13%の到達を目標とするもの。	地籍調査の進捗状況がわかります。	地籍調査実施面積/地籍調査対象面積	建設管理課
	1-1-2 市街地の整備	11201	稲枝駅周辺地区整備進捗率	%	4	95	100	96	当初は、R2年度の整備完了予定としていたが、稲部遺跡発見に伴い、整備完了がR4年度まで延伸する予定となったことから、全体の事業期間から改めて目標を定めるもの。	稲枝駅周辺地区の整備状況がわかります。	累積投資事業費/総事業費	市街地整備課
1-2 都市環境基盤の整備	1-2-1 景観形成の推進	12101	景観形成地域指定件数	地域	5	5	7	7	地域指定の追加は、定期的に行うものではなく、指定地域に相応しいとする段階において行うものであり、彦根城の世界遺産登録の推進において、指定地域の追加や変更を伴う見直しを考えているもの、令和3年中に指定追加の予定はないことから、R2年度の目標値を据え置くもの。	各地域内に定められた行為の制限事項により、まちなみの調和が広域的に図られていることがわかります。	景観形成地域指定件数	都市計画課 景観まちなみ課
		12102	景観に配慮したまちづくり計画数	地区	5	8	9	9	計画決定は、定期的に行うものではなく、地域のまちづくりの機運の高まりを受けて決定するものであり、H25年度以降一定の増加はあるものの、R3年までに目標値以上の増加見込みはないことから、R2年度の目標値を据え置くもの。	地域の特徴を活かした景観まちづくりの推進状況がわかります。	景観に配慮したまちづくり計画の策定件数	都市計画課 景観まちなみ課
	1-2-2 住宅対策の推進	12201	市営住宅の福祉対応型個別改善戸数割合	%	41	48	51	52	H25～R2の7年間で年平均1.4%向上させる目標に基づき、前年度目標値と比較して、1%の増加を目指すもの。	高齢者や障害者に配慮した市営住宅の割合がわかります。	バリアフリー住宅戸数/公営・改良住宅総戸数	建築住宅課
	1-2-3 公園緑地の整備	12301	市民1人当たりの都市公園面積	m ²	12.91	12.97	13.00	13.00	現在整備中の河瀬公園は、R3年度までに部分共用開始を予定しているが、現時点では開設できる面積が不確定であることから、目標値への反映は難しく、R2年度の目標値を据え置くもの。	自然とのふれあいや交流の場の増加など良好な都市環境の状況がわかります。	都市公園面積/行政区域人口	都市計画課
		12302	市民による公園の管理箇所数	箇所	251	300	300	306	H30年度実績は300箇所であり、現時点でR2年度目標値を達成しているため、R3年度にはさらに2%の増加を目標とするもの。	公園管理の市民参加の状況がわかります。	市民による公園の管理箇所数	都市計画課
	1-2-4 上水道の充実	12401	管路の耐震化率	%	8.7	13.8	13.2	15.9	彦根市水道事業ビジョンにおいては、R8年度の目標値を20.4%と定めており、H27年度の実績10.5%を基準として、毎年度0.9%増加させ、R3年度には15.9%を目標とするもの。	上水道の導水管、送水管、配水管すべての管路の耐震化の進捗状況がわかります。	耐震管延長/管路総延長	上下水道総務課 上下水道業務課 上下水道工務課
	1-2-5 下水道の整備	12501	公共下水道使用者人口	人	78,919	85,018	88,579	88,681	R3年度の予測人口を基に、下水道普及率87%および下水道水洗化率90.4%により目標値を定めるもの。	公共下水道の供用開始区域内における下水道利用の状況がわかります。	公共下水道の使用開始区域内における公共下水道の利用者人口(住民基本台帳人口)	上下水道業務課 下水道建設課
		12502	公共下水道普及率	%	78.3	83.7	87.0	87.0	現在は、「彦根市公共下水道事業・第5期経営計画」の計画期間中であり、この経営計画がR2年度をもって終了となることから、R2年度中に第6期経営計画を策定する予定としている。R3年度の目標値は、計画策定を行う中で検討することとしており、現時点では、明確な目標値が定められず、R2年度の目標値を据え置くもの。	公共下水道がどれだけ整備されているかがわかります。	処理区域内人口/行政区域内人口(住民基本台帳)	上下水道業務課 下水道建設課
		12503	農村下水道接続率	%	96.93	98.19	100	100	接続率100%を最終目標値として取り組んでいることから、R3年度についても引き続き100%を目標値とするもの。	農村下水道の整備地域(供用開始区域)における農村下水道利用の状況がわかります。	農村下水道利用者人口/区域内人口	農林水産課

施策	施策番号	指標名	単位	参 考			R3年度目標値(新目標値)	指標の説明	算出方法 出典等	指標を変更した理由	所管課		
				基準値	実績値	現目標値							
				H25年度	H30年度	R2年度							
1-3 総合的な 交通体系の確立	1-3-1 道路の整備	13101	道路整備率(幹線市道、都市計画道路)	%	48.1	52.3	60.7	60.7	総合計画後期基本計画(H28年策定)を策定して以降、新たに国民スポーツ大会関連事業など、優先的に取り組むべき事業が立ち上がったことにより、当初取り組む予定であった整備事業の着手時期を変更したものが現状から、R2年度の目標値を据え置くもの。	幹線市道・都市計画道路がどれだけ整備されているかがわかります。	改良済延長/計画延長	道路河川課	
		13102	橋梁長寿命化修繕工事済み橋梁数	橋	0	3	6	12	「彦根市橋梁長寿命化修繕計画」において、R3年度までに12の橋梁について修繕工事を完了する予定としているもの。	市が管理する橋梁で、長寿命化修繕対策がどれだけ実施されたかがわかります。	「彦根市橋梁長寿命化修繕計画」に基づく	道路河川課	
		13103	重点整備地区における歩道のバリアフリー整備率	%	68.5	81.1	97.0	97.0	総合計画後期基本計画(H28年策定)を策定して以降、新たに国民スポーツ大会関連事業など、優先的に取り組むべき事業が立ち上がったことにより、当初取り組む予定であった整備事業の着手時期を変更したものが現状から、R2年度の目標値を据え置くもの。	高齢者や障害者等に配慮した歩道がどれだけ整備されたかがわかります。	整備済延長/計画延長	道路河川課	
	1-3-2 公共交通ネットワークの整備	13201	近江鉄道乗車人員(圏域内駅)	万人	128	149	137	138	前年度目標値と比較して、毎年度1%の増加を目標とするもの。	鉄道利用状況がわかります。	近江鉄道各駅乗車人員数	交通対策課	
		13202	路線バス年間利用者数	万人	63	79	77	79	前年度目標値と比較して、毎年度2万人の増加を目標とするもの。	路線バス利用状況がわかります。	市内各路線の輸送人員の合計	交通対策課	
		13203	予約型乗合タクシー乗合率	人	1.3	1.4	1.72	1.67	湖東圏域地域公共交通網形成計画(H29年策定・H30年計画期間延伸)においては、近年の乗合率の実績により、R5年度の目標を1便当たり1.8人としている。今回の目標値見直しでは、現状等に鑑み策定されている湖東圏域地域公共交通網形成計画との整合を図ることとし、令和3年度の目標値を1.67人とするもの。	公共交通空白地域や路線バス休止地域における予約型乗合タクシーの効果わかります。	予約型乗合タクシー利用者数/運行便数	交通対策課	
1-4 環境保全型 社会の構築	1-4-1 生活環境・自然環境の保全と創出	14101	市民による水質調査員の人数	人	40	52	60	60	水質調査を実施するにあたり、調査員60人が最適人数であると考えており、常に60人の確保を目標としているもの。	身近な河川や水路の状況に対する関心の高まりがわかります。	市民による水質調査員数	生活環境課	
		14102	ホテルの目撃箇所数	箇所	67	48	75	75	第2期環境基本計画および地域行動計画においてR2年度目標値を75箇所に設定し取り組んでいるが、R3年度以降の目標値については、現在策定中の第3期環境計画において検討しており、現時点では、明確な目標値が定められないことから、R2年度の目標値を据え置くもの。	水・土・水辺環境が整った良好な環境の広がりがわかります。	400メートル毎に区割りした市域のうちのホテルが目撃された区画数	生活環境課	
	1-4-2 低炭素社会の構築	14201	市内の二酸化炭素排出量	千t-CO2	1,002	集計中	895	879	COP21で採択されたパリ協定の方針「2030(R12)年度までに2013(H25)年度実績から26%削減する」に基づいて算出したもの。	市内のあらゆる分野で発生する二酸化炭素排出量で低炭素社会への取組がわかります。	滋賀県推計値	生活環境課	
		14202	市内の1軒当たりの年間電気使用量(電灯電力)	kwh	4,028	-	3,942	-	-	1軒当たりの年間電気使用量で低炭素社会に向けた省エネへの取組がわかります。	電灯電力消費量/需要口数	実績値は関西電力㈱が提供する資料により確定するが、H29年4月からの電気小売全面自由化に伴い、関西電力㈱から資料が提供されなくなったことにより、実績値が判明しないため削除するもの。	生活環境課
		14203	市内の1軒当たりの年間ガス使用量(家庭用)	m³	387	448	395	395	実績値は、大阪ガス㈱が提供する資料により確定するが、現在公表されているH29年度までの実績値の変動が増加傾向であり、目標値を据え置くもの。	1軒当たりの年間ガス使用量で低炭素社会に向けた省エネへの取組がわかります。	家庭用ガス消費量/戸数	生活環境課	
	1-4-3 資源循環型社会の構築	14301	ごみの最終処分量(埋立て量)	t/年	7,585	4,128	5,500	3,998	彦根市廃棄物減量等推進審議会においてH29年度に目標値の見直しを行ったことから整合を図るもの。	資源として利活用できない最終処分廃棄物量の削減状況がわかります。	ごみの最終処分量(埋立て量)	生活環境課 清掃センター	
14302		市民1人1日当たりのごみ等発生量	g	1,111	876	950	873	彦根市廃棄物減量等推進審議会においてH29年度に目標値の見直しを行ったことから整合を図るもの。	年度間を通して、平均的に1人が1日当たり排出するごみや資源の量で削減状況がわかります。	ごみ発生量/行政区人口/365日(集団回収量を含む)	生活環境課 清掃センター		
14303		再生利用率(リサイクル率)	%	13.0	16.7	19.0	19.5	彦根市廃棄物減量等推進審議会においてH29年度に目標値の見直しを行ったことから整合を図るもの。	排出されたごみの内、どの程度再生利用(リサイクル)されているかわかります。	資源化量/ごみ等総排出量(集団回収量を含む)	生活環境課 清掃センター		

第2章 文化・文化財

施策	施策番号	指標名	単位	参 考			R3年度目標値(新目標値)	指標の説明	算出方法 出典等	指標を変更した理由	所管課
				基準値	実績値	現目標値					
				H25年度	H30年度	R2年度	目標値の算定根拠				
2-1 文化・芸術の 振興	2-1-1 文化・芸術 の振興	21101 美術展覧会出品数	件	447	387	510	510	総合計画前期基本計画(H23年策定)において、出品件数が一番多かったH20年度実績を基準として取り組んでいることから目標値を据え置くもの。	市民の文化芸術への関心の高まりがわかります。	出品数は年々減少傾向にあり、平成20年度出品数510を目標とする。	文化振興室
		21102 春・秋市文化祭協賛行事数	件	61	71	80	80	総合計画前期基本計画(H23年策定)において、事業数が一番多かったH22年度実績の春と秋合わせて80件を基準として取り組んでいることから目標値を据え置くもの。	文化芸術の促進と彦根らしさを表現できる文化の創出への関心の高まりがわかります。	行事数は年々減少傾向にあり、春40、秋40を目標とする。	文化振興室
2-2 歴史まちづく りの推進	2-2-1 歴史まちづ くりの推進	22101 歴史的風致維持向上施設の整備件数	件	12	22	20	23	H30年度実績は22件であり、現時点でR2年度目標値を達成しているため、R3年度にはさらに1件の整備を目標とするもの。	歴史的風致の環境が整い向上していることがわかります。	歴史的風致維持向上施設の整備完了件数	都市計画課 景観まちなみ課
2-3 文化財の保 存と活用	2-3-1 文化財の 保存と活用	23101 市指定文化財の件数	件	84	88	91	92	前年度目標値と比較して、毎年度1件の増加を目標とするもの。	後世に伝承すべき貴重な文化財の多さがわかります。	市指定文化財の総数	文化財課
		23102 出前講座の年間実施件数	件	86	68	130	70	出前講座は自治会や老人会等からの依頼が多く、新型コロナウイルス感染症の影響をより慎重に考慮し、安全のため上半期の実施を見合わせた件数とするもの。	文化財に対する市民の関心度がわかります。	1年間に文化財部が実施した出前講座の総件数	文化財課 彦根城博物館
		23103 彦根城博物館来館者の満足度	%	79	81	86	86	80%に達している時点で概ね満足度を獲得しているものと考えていることから、R2年度目標値を据え置くもの。	博物館活動に関する市内外の関心度やサービス提供状況がわかります。	来館者アンケートの集計結果	彦根城博物館

第3章 人権・福祉・安全

施策	施策番号	指標名	単位	参 考			R3年度目標値(新目標値)	指標の説明	算出方法 出典等	指標を変更した理由	所管課		
				基準値	実績値	現目標値							
				H25年度	H30年度	R2年度							
3-1 人権尊重の まちづくりの 推進	3-1-1 人権尊重 のまちづくりの推進	31101	「人権のまちづくりフェスタ」の参加者数 「人権のまちづくり講演会」の参加者数	人	850 200 (H30年度)	1000 200	1,500	250	H30年度実績を基準として、毎年度50人の増加を目標とするもの。 ※R元年度および令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。	人権の大切さに対する市民意識の高まりがわかります。	資料の配布部数	「人権のまちづくりフェスタ」が、広く人権について学べる機会として、また様々な市内活動団体が横のつながりを広げられる機会として一定の成果を得るに至ったことから、人権問題にふれるだけでなく、参加者がより深く考えることができる場となるよう、研修にフォーカスした「人権のまちづくり講演会」へと事業見直しを行ったため、指標名を変更したものの。	人権政策課
3-2 男女共同参画 社会の推進	3-2-1 男女共同 参画社会の推進	32101	市の審議会等における女性委員の割合が40～60%である審議会等の割合	%	29	28	60	60	彦根市男女共同参画計画(H23年3月策定・H29年3月改定)において、R3年度目標値を60%と設定していることから、同率を目標値とするもの。	男女共同参画の視点からの意見が政策・方針等へ反映されていくことがわかります。	女性委員の割合が40%～60%の審議会等の数/市の全審議会等の数		人権政策課 企画課
3-3 多文化共生 のまちづくり の推進	3-3-1 多文化共 生のまちづくりの推 進	33101	多文化共生サポーター登録者数	人	30	63	100	100	多文化共生サポーター登録制度は、H27年度から開始し、登録者数は75名まで増えたものの、転居等により継続が困難な登録者がいたため、登録者全員に意思確認を行った結果、H30年度末で63人と減少した現状から、R2年度の目標値を据え置くもの。	市民の多文化共生社会への理解、関心の状況がわかります。	通訳・翻訳、多文化共生事業への協力等、外国人住民を支援するサポーター登録者数		人権政策課
3-4 支え合い社 会の推進	3-4-1 支え合いの まちづくりの推進	34101	いきいき安心推進事業開催回数	回	364	378	400	400	市内には19の地区社協があり、各地区社協において福祉講座を開講する事業などを実施しておられるが、各地区社協毎に20回程度の事業実施を目標とされており、R3年度においても同様に400回を目標とするもの。	学区(地区)社会福祉協議会、自治会など小地域で、市社会福祉協議会が地域福祉を推進するために積極的役割を果たしている状況がわかります。	学区(地区)社協が実施する地域福祉講座や地域担い手づくりの参加者数		社会福祉課
		34102	災害時避難行動要支援者登録者数	件	2,101	2,446	4,900	4,900	彦根市社会福祉協議会等と連携しながら災害時避難行動要支援者制度の普及啓発を行っているものの、本市に限らず日本社会全体の傾向として、住民同士のつながりの希薄さや個人情報に対する保護意識の高まりなどの社会的要因から登録者数は伸び悩んでいる現状から、R2年度の目標値を据え置くもの。	災害時に援護の必要な人が地域で支援を受けられる体制づくりなどの指標とすることができます。	災害時避難行動要支援者登録者数		社会福祉課
	3-4-2 障害者 (児)福祉の推進	34201	働き暮らし応援センター支援の新規就労者数	人/年	52	33	87	54	近年、相談支援事業所やハローワーク等による就労支援の充実、障害者雇用に対する法整備による雇用主の障害者への理解、また、働き暮らし応援センターにおけるケース対応の複雑化などを要因として、働き暮らし応援センターを通じた新規就労者数が減少している。これらの現状から、第3期湖東定住自立圏共生ビジョン(R2年4月策定)における最終年度(R6年度)目標値を設定するにあたり、過去の実績で就労者数が多かったH27年度61人およびH28年度59人をベースとして、同程度の60人を目標値として設定し、H30年度実績は48人であるため、R6年度目標値を達成するために毎年度2人の増加を目標とし、R3年度は54人を目標とするもの。	障害のある人の就労支援の状況がわかります。	働き暮らし応援センターの支援により新規に就労した障害のある人の人数		障害福祉課
34202	湖東福祉圏域内の指定相談支援事業所数	箇所	7	12	16	16	16	指定相談支援事業所には、専従の相談支援専門員を1名以上配置しなければならないが、相談支援専門員になるためには従事している業務や資格によって3年から10年の実務経験年数と都道府県が実施する相談支援従事者初任者研修の修了が必要であり、福祉職場の深刻な人材不足とも相まって、条件を満たし相談支援専門員になる人がいない現状に鑑み、R2年度目標値を据え置くもの。	障害のある人の計画相談支援の状況がわかります。	障害者総合支援法や児童福祉法の規定により、指定特定相談支援事業者および指定障害児相談支援事業者として指定した事業所数		障害福祉課	

施策	施策番号	指標名	単位	参 考			R3年度目標値(新目標値)	指標の説明	算出方法 出典等	指標を変更した理由	所管課	
				基準値	実績値	現目標値						
				H25年度	H30年度	R2年度						
3-4 支え合い社会の推進	3-4-3 高齢者支援の推進	34301	シルバー人材センター登録者の割合(65歳以上の人口)	%	3.9	4.0	4.3	4.3	シルバー人材センターの中期計画における目標登録者数により設定しているものであり、現在までの登録者数の推移を勘案し、R2年度目標値を据え置くもの。	働く意欲のある高齢者の状況がわかります。	シルバー人材センター登録者数／65歳以上の人口	介護福祉課
		34302	65歳以上人口に対する要介護等認定者数の割合	%	16.8	17.72	19.0	19.0	継続した介護予防事業の実施により認定率の伸びの抑制を目指していることから、R2年度目標値を据え置くもの。	介護予防事業実施の成果がわかります。	要介護等認定者数／65歳以上の人口	介護福祉課
	3-4-4 生活支援体制の充実	34401	訪問達成率	%	83	88	100	100	100%の訪問達成率を最終目標値として取り組んでいることから、R3年度についても引き続き100%を目標値とするもの。	世帯自立を図る基本は「訪問」であり、訪問による世帯の自立状況がわかります。	訪問実績／年間訪問計画数	社会福祉課
	3-4-5 医療保険事業の充実	34501	特定健診の受診率	%	30.2	38.6	60.0	45.0	R2年度目標値は、国の参酌水準に即した目標値として60%と設定してもの、H30年度からR5年度までを計画期間とする「第2期彦根市国民健康保険データヘルス計画および第3期彦根市特定健康診査等実施計画」において、最終年度(R5年度)の目標値を「滋賀県国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき、県内全市町の共通目標として60%を設定したことから、前年度目標値と比較して、毎年度5%の増加を目標に変更した。(R1:40%、R2:45%、R3:50%、R4:55%、R5:60%)しかし、R2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため特定健診の70%を占める集団健診を中止するため、明らかに健診率を増加させることができない。そのため、R2は増加無しとしてR3から毎年度5%の増加を目標とするもの。(R1:40%、R2:40%、R3:45%、R4:50%、R5:55%)	被保険者の健康の保持増進につながり、医療費の抑制に寄与することがわかります。	特定健診／40～74歳の被保険者数	保険年金課
3-5 保健・医療の充実	3-5-1 健康づくりの推進	35101	夜9時までに寝ている子どもの割合(3歳6か月児健康診査問診票より)	%	54.1	54.6	59.0	59.0	ひこね元気計画21(第3次・H31年3月策定)において、R5年度まで継続して59.0%の達成を目標値としているため、同率を目標値とするもの。	子どもの生活習慣の基礎となる生活リズムの状況がわかります。	毎年1%ずつ増やす。(子ども・若者プランの目標値)	健康推進課
		35102	特定健康診査受診者のメタボリックシンドローム※該当者および予備軍の割合	%	男性 37.3 女性 10.8	男性 48.8 女性 13.9	男性 29.7 女性 9.2	男性 29.7 女性 9.2	ひこね元気計画21(第3次・H31年3月策定)において、R5年度まで継続して男性29.7%、女性9.2%の達成を目標値としていることから、同率を目標値とするもの。	心疾患、脳血管疾患、腎不全などの生活習慣病の発症要因である内臓肥満の割合をみることで、発症予防、および重症化予防の取組の効果がわかります。	国および県の第2次計画における目標値を基準に彦根市の実態に合わせて設定した。「ひこね元気計画21」(第2次)の目標値	健康推進課
3-5 保健・医療の充実	3-5-2 地域医療体制の整備充実	35201	休日急病診療所受診割合	%	66.1	82	81.0	83.0	第3期湖東定住自立圏共生ビジョン(R2年4月策定)において、R元年度の目標値を82%と設定し、以降前年度目標値と比較して、毎年度0.5%の増加を目標としていることから、同率を目標値とするもの。	軽症患者の適正受診割合がわかります。	休日救急診療所受診者/(休日救急診療所受診者+市立病院救急受診者)	健康推進課
		35202	救急搬送受入率	%	99.2	100	100	100	「救急車は断らない」の方針のもと、100%の受入率を最終目標値として取り組んでいることから、R3年度についても引き続き100%を目標値とするもの。	急性期病院としての救急医療体制の充実の状況がわかります。	受入件数／受入要請件数	市立病院
3-6 安全で安心できる生活環境の確保	3-6-1 河川整備・砂防対策の推進	36101	河川の新設改良事業の整備率	%	81.5	81.9	83.3	83.3	総合計画後期基本計画(H28年策定)を策定して以降、新たに国民スポーツ大会関連事業など、優先的に取り組むべき事業が立ち上がったことにより、当初取り組む予定であった整備事業の着手時期を変更したものが現状から、R2年度の目標値を据え置くもの。	「普通河川整備計画」に基づく河川の整備率がわかります。	整備済延長／計画延長	道路河川課
		36102	急傾斜地崩壊危険区域内の保全済家屋累計数	戸	227	234	234	240	H30年度実績は234戸であり、現時点でR2年度目標値を達成しているため、R3年度にはさらに6戸の保全を目標とするもの。	急傾斜地崩壊危険区域内の安全対策の状況がわかります。	「急傾斜地崩壊危険区域指定台帳」より	道路河川課

施策	施策番号	指標名	単位	参 考			R3年度目標値(新目標値)	指標の説明	算出方法 出典等	指標を変更した理由	所管課	
				基準値	実績値	現目標値						
				H25年度	H30年度	R2年度						
3-6 安全で安心で できる生活環境 の確保	3-6-2 消防体制 の充実	36201 住宅用火災警報器の設置 率	%	80	82	100	100	100%の設置率を最終目標値として取り 組んでいることから、R3年度についても 引き続き100%を目標値とするもの。	設置世帯数/全世帯数		予防課	
		36202 救命講習会修了者数	人	1,443	1,293	1,700	1,700	H28年度からR2年度の5年間で受講者 の合計が消防署管内の人口の約6%で ある約8,000人を目指すものとして、令 和2年度1,700人の修了者を目標として 設定しており、R3年度についても引き続 き1,700人の修了者を目標値とするも の。	救命講習修了者は、救急現場で 救命講習修了者は、救急現場で 応急手当を適切に実施できる市 民であり、修了者の増加は、救 命率アップに貢献することがわ かります。	救命講習修了者は、平成20年以 降1,400人前後で推移しており増 加が見込めないことから、平成 27年目標値1,700人を5年間継続 して養成する。いることから、平 成25年の基準値1,443人から5年 間で段階的に増やし、最終的に 年間1,700人養成することを目標 とする。	警防課	
	3-6-3 危機管理 対策の推進	36301 自主防災組織活動カバ ー率	%	68	74.2	80	80	自主防災組織未設置の自治会に対 して、設置に向けた周知啓発を行うと ともに、昨今、全国各地で大規模災害 が発生している状況もあり、防災や共 助に対する意識は徐々に高まりつつあ る一方で、自主防災組織の母体となる 自治会員の高齢化やそれに伴う役員 の担い手不足などが阻害要因となっ ており、設置そのものが困難な自治 会が残っている現状から、R2年度の 目標値を据え置くもの。	地域防災力の充実の状況がわ かります。	自主防災組織加入世帯数/全世 帯数		危機管理室 危機管理課
		36302 総合情報配信システム登 録者数	人	7,043	17,059	11,250	22,048	総合情報配信システム登録者数は、 順調に増加しており、過去の平均伸 び率を基に、目標を定めるもの。	市民への危機管理情報伝達の 充実状況がわかります。	総合情報配信システム災害情報 (災害発生情報・避難情報・ダム 放流情報・河川警戒水位情報) 登録者数		危機管理室 危機管理課
	3-6-4 地域安全 対策の推進	36401 自主防犯活動団体結成数	団体	13	13	17	17	市内17小学校区全てにおいて結成さ れることを最終目標としているため、 引き続き17団体を目標とするもの。	自主防犯活動への取組状況が わかります。	小学校区単位で結成される自主 防犯活動団体結成数		まちづくり推進室
		36402 地域安全活動推進事業実 施自治会数	団体	277	284	290	291	前年度目標値と比較して、毎年度1 団体の増加を目標とするもの。	地域安全活動への取組状況が わかります。	地域安全活動推進事業にかかる まちづくり推進事業総合補助金 申請団体数		まちづくり推進室
	3-6-5 交通安全 対策の推進	36501 高齢者対象交通安全教室 の開催回数	回	15	12	20	21	市内17小学校区をベースとして、市 内全域を網羅できるように取組を進 めており、高齢者の交通事故増加の 現状を踏まえ、前年度目標値と比 較して、毎年度1回の増加を目標と するもの。	高齢者交通安全教育の取組状 況がわかります。	高齢者交通安全教室開催回数		交通対策課
		36502 交通安全広報車の巡回数	回	31	35	35	35	月に2回を基本として、春と秋の交 通安全運動期間中子どもの通学の時 間帯に合わせて実施しているが、現 職員体制下においては、35回以上の 実施は困難であることから、R2年 度の目標値を据え置くもの。	交通安全啓発活動への取組状 況がわかります。	交通安全広報車の巡回数		交通対策課
		36503 広報ひこねへの交通安全 記事掲載	回	5	5	7	7	春の全国交通安全運動、夏の交通 安全県民運動、秋の全国交通安全運 動、年末の交通安全県民運動および 新入学(園)児の交通事故防止運 動の時期に合わせ、年5回の掲載を 基本とし、その他にも交通安全記事 を2回掲載することを目標としている が、R2年度から広報ひこねの発行 形態が変更され、毎月15日号のペ ージ数が少なくなることから、R2 年度の目標値を据え置くもの。	交通安全知識の普及・啓発の状 況がわかります。	広報ひこねへの交通安全に関す る記事数		交通対策課
	3-6-6 バリアフ リーの推進	36601 JR等各駅へのエレベ ーター等の設置	駅	4	5	5	5	市内に設置されている駅でエレベ ーターが必要な駅には全て設置が完 了していることから、目標値につい ても変更が生じないもの。	駅舎のバリアフリー化の状況が わかります。	JR等各駅のエレベーター等設置 駅数		交通対策課
		36602 重点整備地区における歩 道のバリアフリー整備率 (再掲)	%	68.5	81.1	97	97	総合計画後期基本計画(H28年策定) を策定して以降、新たに国民スポ ーツ大会関連事業など、優先的に取 り組むべき事業が立ち上がったこと により、当初取り組む予定であった 整備事業の着手時期を変更したもの がある現状から、R2年度の目標値 を据え置くもの。	高齢者や障害者等に配慮した歩 道がどれだけ整備されたかがわ かります。	整備済延長/計画延長		道路河川課

施策	施策番号	指標名	単位	参 考			R3年度目標値(新目標値)	指標の説明	算出方法 出典等	指標を変更した理由	所管課	
				基準値	実績値	現目標値						
				H25年度	H30年度	R2年度	目標値の算定根拠					
3-6 安全で安心で できる生活環境 の確保	3-6-7 消費者保 護対策の推進	36701	消費生活講座参加者数	人	370	223	500	500	消費生活相談員2名が窓口や電話で相談にあたる傍ら、資質向上のため研修への参加や、自治会等での消費生活講座を開催している現状から、消費生活講座の開催は月2回程度が適当であり、開催依頼実績件数なども鑑み、R2年度の目標値を据え置くもの。	消費生活に関する市民の関心度がわかります。	消費生活講座参加者数	生活環境課

第4章 生涯学習・産業

施策	施策番号	指標名	単位	参 考			R3年度目標値(新目標値)	指標の説明	算出方法 出典等	指標を変更した理由	所管課	
				基準値	実績値	現目標値						
				H25年度	H30年度	R2年度						
4-1 生涯学習・生涯スポーツの充実	4-1-1 生涯学習の推進	41101	人材バンク登録件数	件	86	108	120	120	人材バンクはH23年から開始した制度であり、登録者の高齢化や登録を取り消されることもあり、年々登録者の増加が困難となっていることや、ここ数年は毎年2～3名程度の登録しかない現状から、R2年度の目標値を据え置くもの。	地域で活用できる人材数により地域教育力の状況がわかります。	人材育成バンク登録件数	生涯学習課
	4-1-2 社会教育の推進	41201	公民館の利用者数	千人	185	210	190	190	公民館については、従来は自主講座を中心とした事業展開となっていたが、講座主体から地域の人材や団体の育成支援に注力する方針へと転換し、地域ネットワークの拠点としての施設を目指すため、一時的に従来からの利用者減が見込まれるものの、R2年度の目標値は最低限維持することを目標とするもの。	地域の拠点としてのよりよいサービス提供状況がわかります。	公民館の利用者数	生涯学習課
		41202	市民1人当たりの貸出冊数	冊	5.1	5.2	6.0	6.0	H29年度の1人当たりの貸出冊数については、全国平均が5.2冊、滋賀県平均が7.2冊であり、いずれも直近5年間では減少傾向にある。本市におけるH30年度の実績は5.2冊であり、全国平均は維持できているものの、全国的に貸出冊数が減少傾向となっている現状から、R2年度の目標値を据え置くもの。	市の全人口に対する図書館利用の状況がわかります。	貸出冊数/人口	図書館
	4-1-3 生涯スポーツの推進	41301	元気フェスタ参加人数	人	—	2,419	3,000	3,000	現在(仮称)彦根総合運動公園、(仮称)彦根市新市民体育センターの整備が進められており、市内に十分なスポーツ施設がない状況の中で、大規模なスポーツイベントを実施することが困難であるため、R2年度の目標値を据え置くもの。	市民のスポーツへの関心度がわかります。	元気フェスタスポーツ部門の参加人数合計	保健体育課 スポーツ課
4-2 活力ある地域産業の振興	4-2-1 農業の振興	42101	学校給食の地場産農産物の食材ベース使用割合(県内産の米・野菜)	%	25.4	21.3	30.0	28.5	第3期湖東定住自立圏共生ビジョン(R2年4月策定)において、R元年度の実績値27.1%を基に、R2年度の目標値を28.0%として、以降前年度目標値と比較して、毎年度0.5%増加させ、R3年度の目標値を28.5%に設定していることから、同率を目標値とするもの。	地産地消の促進状況が県内産の食材ベースでわかります。	学校給食で使用する地場産米・野菜の品目割合(県内産)	学校給食センター
		42102	学校給食の地場産農産物の重量ベース使用割合(市内産野菜のみ)	%	7.1	53.2	25.0	27.0	第3期湖東定住自立圏共生ビジョン(R2年4月策定)において、R元年度の実績値25.0%を基に、以降毎年1.0%増加させ、R3年度の目標値を27.0%に設定していることから、同率を目標値とするもの。	地産地消の促進状況(市内産野菜の重量ベース)がわかります。	学校給食で使用する地場産業の重量割合(市内産)	学校給食センター
		42103	「地産地消の店」認証件数	件	0	32	36	36	滋賀県が実施している地産地消ブランド「おいしいうれしが」と施策内容が重複しており、「地産地消の店」ブランド力が低下している現状から、R2年度の目標値を据え置くもの。	事業者等の地産地消の取組の進捗状況がわかります。	認証店舗数	農林水産課
		42104	環境こだわり農業の推進	ha	836	798	1,030	1,030	化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組に加えて、より環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループに補助金を交付し推進を図っているところであるが、年々取組要件が高度化していることに加え、通常栽培よりも米の収量が落ちることから取組をやめる農業者グループも出ている現状に鑑み、R2年度の目標値を据え置くもの。	安心・安全な食の生産状況、環境保全型農業の促進状況がわかります。	環境こだわり農業実施面積	農林水産課
	4-2-2 林業の振興	42201	新たに特定間伐促進計画で定めた森林の間伐実施率	%	25	33	36	36	木材価格の低迷、生産経費の高騰などによる経営意欲の衰退や森林従事者の高齢化、後継者不足により恒久的に間伐を行うことが難しい現状から、R2年度の目標値を据え置くもの。	スギ・ヒノキの植林後(人工林)の保育間伐の進捗山林における間伐の実施状況がわかります。	間伐実施面積/間伐計画面積	農林水産課

施策	施策番号	指標名	単位	参 考			R3年度目標値(新目標値)	指標の説明	算出方法 出典等	指標を変更した理由	所管課	
				基準値	実績値	現目標値						
				H25年度	H30年度	R2年度						
4-2 活力ある地域 産業の振興	4-2-3 水産業の 振興	42301 地元産魚貝類の取扱い店 舗数	店舗数	0	5	10	10	近年の環境変化や琵琶湖の水質悪 化、外来魚による食害や水草の影響に よる漁場環境の悪化および漁業者の高 齢化による漁業従事者の減少により漁 獲量が減少している現状から、R2年度 の目標値を据え置くもの。	市琵琶湖で水揚げされた魚貝類 の市内での取扱いの拡大状況 がわかります。	地産地消で認証された水産加工 会社および店舗数。	農林水産課	
	4-2-4 工業の振 興	42401 工場等設置奨励措置件数(累 計) 企業立地促進助成措置件 数(累計)	件	60	83	67	85	新型コロナウイルス感染症の影響によ り、市内の企業では、一部休業や生産 量調整などの実施に伴い大幅な減少と なっていることから、過年度実績に基 づく年3件の増加は難しく、毎年1件程 度の増加を目標とするもの。	工場等の設備投資の状況がわ かります。	工場等設置奨励措置件数(累 計) 企業立地促進助成措置件数(累 計)	対象指標にかかる条例の名称変更によるもの。	地域経済振興課
		42402 工業製品出荷額	億円	5,757	6,707 (H29)	5,929	6,707	新型コロナウイルス感染症の影響によ り、受注量の減少やサプライチェーンで の資材不足などで生産量が減少したこ とから、平成30年度実績の6,707億円を 目標とする。	製造業の景気動向がわかりま す。	「工業統計調査」より		地域経済振興課
	4-2-5 商業サービ ス業の振興	42501 多様な主体の参画を得て 活性化に取り組む商店街 の数	件	1	2	4	4	各商店街は、経営者の高齢化や後継 者問題、建物の老朽化など課題が多 く、すでに廃業等により商店街として活 動されていないところもある現状から、 R2年度の目標値を据え置くもの。	地域住民やNPO法人などを巻き 込んだ商店街の新たな取組の推 進状況がわかります。	地域、NPO法人等の参画を得て 取り組んだ商店街数		地域経済振興課
		42502 既存商店街の空き店舗数	店舗数	54	57	44	44	ネット通販の普及等により商店街への 来街者数も減少していることに加え、経 営者の高齢化や後継者不足等の理由 による廃業が増加しており、この傾向に 歯止めをかけることは難しいことから、 R2年度の目標値を据え置くもの。	市内の商店街の活力の状況が わかります。	空き店舗		地域経済振興課
4-3 魅力ある交流 の場の創出	4-3-1 観光の振 興	43101 滋賀県観光入込客統計調 査による彦根市内入込観 光客数	人	3,190,500	3,070,000	3,500,000	3,150,000	新型コロナウイルス感染症の影響によ り、観光業界に対する打撃が大きく、依 然として、先行きが不透明な状況にある ことから、まずは、V字回復(元の状況に 戻す)ことを目標とすることとし、コロナウ イルス感染症影響前の令和元年実績 値(315万人)を目標とするもの。	観光地としての魅力の度合いが わかります。	「滋賀県観光入込客統計調査」 より		観光企画課
		43102 外国人観光客数	人	31,088	85,000	200,000	90,000	新型コロナウイルス感染症の影響によ り、観光業界に対する打撃が大きく、依 然として、先行きが不透明な状況にある ことから、まずは、V字回復(元の状況に 戻す)ことを目標とすることとし、コロナウ イルス感染症影響前の令和元年実績 値(9万人)を目標とするもの。	国際観光の促進状況がわかりま す。	「滋賀県観光入込客統計調査日 本政府観光局(JNTO)」より		観光企画課
		43103 観光消費による彦根市内 への経済波及効果	億円	266	294	400	296	新型コロナウイルス感染症の影響によ り、観光業界に対する打撃が大きく、依 然として、先行きが不透明な状況にある ことから、まずは、V字回復(元の状況に 戻す)ことを目標とすることとし、コロナウ イルス感染症影響前の令和元年実績 値(296億円)を目標とするもの。	5年間(平成21年～平成25年)の 経済波及効果は、108億円から 143億円程度で推移している。	インバウンド誘致による観光消 費額の増加を見込み、基準値の 1.5倍を目指す。		観光企画課
4-4 雇用の促進と 勤労者福祉 の充実	4-4-1 雇用の促 進と勤労者福祉の 充実	44101 次世代育成支援対策推進 法に基づく一般事業主行 動計画策定事業所数	事業所	87	94	100	103	前年度目標値と比較し、毎年度3事業 所の増加を目標としているもの。	市内事業所の次世代育成対策 への取組の進捗状況がわかりま す。	一般事業主行動計画を策定して いる事業者数		地域経済振興課

第5章 次世代育成・市民交流

施策	施策番号	指標名	単位	参 考			R3年度目標値(新目標値)		指標の説明	算出方法 出典等	指標を変更した理由	所管課	
				基準値	実績値	現目標値	目標値の算定根拠						
				H25年度	H30年度	R2年度							
5-1 次世代育成 支援対策の 推進	5-1-1 子ども家庭 支援の推進	51101 子育てひろば箇所数	箇所	20	20	25	25	市が実施しているひろばでは利用者が減少しているところがある一方で、市内に3か所ある地域子育て支援センターの利用は毎年増加しており、今後もその傾向が続くと考えられる。加えて、幼児教育・保育の無償化に伴い、低年齢からの保育所等への入所が加速することが予想される現状から、R2年度の目標値を据え置くもの。	子ども家庭支援の地域への広がりがわかります。	公設および民間が実施している子育てひろばで、市が把握している実数		子ども・若者課	
		51102 子育てサポーター数	人	64	48	100	100	登録者の中には、実際には活動がないサポーターもいたため、活動できるサポーターや活動する意思のあるサポーターのみに整理した結果、現在はH25年度の基準値よりも下回る状態となった現状から、R2年度の目標値を据え置くもの。	子育てを支援する地域力の向上の状況がわかります。	市の養成講座を修了し、サポーター登録をして活動している人の実数		子ども・若者課	
	5-1-2 乳幼児の 保育・教育の推進	51201 保育所待機児童数	人	46	29	0	0	待機児童の解消は国等の方針でもあり他の計画においても同様であるため。(教育保育給付認定の2号3号対象)	保育・教育ニーズに対する充足状況がわかります。	4月1日現在の保育所待機児童数		幼児課	
		51202 幼稚園待機児童数	人	48	21	0	0	待機児童の解消は国等の方針でもあり他の計画においても同様であるため。(教育保育給付認定の1号対象・公立分)	保育・教育ニーズに対する充足状況がわかります。	4月1日現在の公立幼稚園・こども園待機児童数		幼児課	
	5-1-3 小学校・中 学校教育の充実	51301 児童生徒の基礎・基本的な学習内容の習得状況 市内児童生徒の全国学力学習状況調査における正答率の全国平均との差	% ポイント	小学校-65.2 中学校-70.1 (実績なし)	小学校-66.5 中学校-70.0 (実績なし)	小学校-80.0 中学校-80.0	小学校 0.0 中学校 0.0	全国平均レベルまでの学力向上を目標とするもの。	全国学力・学習状況調査における基礎・基本の内容で、全国平均正答率を上回った児童生徒数の割合がわかります。 全国学力・学習状況調査における本市児童生徒の学力の全国平均との差がわかります。	国が実施する学力調査の基礎・基本の問題(国語A、算数A、数学A)について、全国平均正答率を上回った本市の児童生徒数/調査を受けた本市の児童生徒数/国が実施する学力調査の全国平均正答率と本市児童生徒の平均正答率との差	国が実施する学力学習調査の実施内容の変更に伴い(国語A、算数A、数学Aの廃止)、これまでの基礎・基本的な学習状況に限った数値が算出できなくなったため、市内児童生徒の全国学力学習状況調査における正答率の全国平均との差によって、学習の習得状況を把握することとし、指標を変更するもの。		学校教育課
		51302 新体力テスト総合評価平均値	点	小6 3.14 中3 3.41	小6 3.20 中3 3.54	小6 3.41 中3 3.69	小6 3.41 中3 3.69	新体力テストについては、本市だけでなく、全国的にも数値に伸びがみられないことが課題となっていることから、R2年度の目標値を据え置くもの。	児童生徒の運動へのかかわりの度合いがわかります。	A～Eの5段階評価を5～1の点数に置換えし、各段階の児童・生徒数を乗じる。その点数の合計値を児童・児童生徒数合計値で除し、平均値を算出する。目標値は、国の過去3か年(H24～H26)平均値		保健体育課	
	5-1-4 青少年健 全育成の推進	51401 地域行事や祭等に参加した中学生の参加率	%	64	82	98	98	地域コミュニティの希薄により、地域行事等への参加機会が減少傾向にあることや、価値観の多様化等により、地域行事へ参加することに魅力を感じない生徒も増えている現状から、R2年度の目標値を据え置くもの。	中学生の地域活動への参加状況がわかります。	地域活動へ参加した実生徒数/全生徒数		学校教育課	
		51402 (仮称)子ども・若者支援センターの設置 彦根市子ども・若者総合相談センターの相談者数	箇所 人	未開設 延べ590 ・実70 (H30年度)	1箇所 延べ590 ・実70	1箇所	延べ680 ・実85	平成30年度の相談者数が、延べ590人、実人数が70人であったことから、1人当たりの相談回数は8回程度となるため、実人数は、毎年5人ずつ増えるものとして、3年間で15人増加し、令和3年度には85人と見込み、1人当たりの相談回数8を掛けて、延べ相談者数を算出したもの。(令和3年度は、85人×8回=延べ680人)	(仮称)子ども・若者支援センターの設置状況がわかります。 彦根市子ども・若者総合相談センターで支援を受ける利用者の状況がわかります。	(仮称)子ども・若者支援センター設置箇所数 (1)出典:彦根市子ども・若者総合相談センター業務報告 (2)算出方法: ①実人数:基準値(70人・H30年度実績値)に年5人ずつ増加するものとして算出。 ②延べ人数:各年度の実人数に8回(1人あたりの年間平均相談回数)を乗じて算出。	彦根市子ども・若者総合相談センターはH28年10月に設置済みであることから、同センターでの総合相談やカウンセリングを受ける利用者数を新たな指標として設定するもので、来年度を始期とする彦根市子ども・若者プラン(第2期:R2年度からR6年度)および第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、同様の指標へと変更しています。	子ども・若者課	
	5-2 市民交流の 促進	5-2-1 コミュニティ 活動の促進	52101 美しいひこね創造活動登録団体数	団体	129	138	180	180	H26年度からH30年度にかけては、年間4団体から5団体増加しているが、逆に年に約1団体から2団体が登録抹消となっており、登録団体数が伸び悩んでいる現状から、R2年度の目標値を据え置くもの。	美しい行為をした市民から地域通貨「彦」の寄附による応援を受けようとする団体数により、地域の活性化の状況がわかります。	美しいひこね創造活動に登録する団体数		まちづくり推進室

施策	施策番号	指標名	単位	参 考			R3年度目標値(新目標値)	指標の説明	算出方法 出典等	指標を変更した理由	所管課	
				基準値	実績値	現目標値						
				H25年度	H30年度	R2年度	目標値の算定根拠					
5-2 市民交流の 促進	5-2-2 国際交流 の推進	52201	姉妹都市・友好都市交流 派遣事業の参加市民数	人	236	342	390	358	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度については、アナーバー市との中学生交流事業および中国湘潭市との交流派遣事業の実施が見込めないことから、R3年度の実施について、過去の参加者数等から、16人の増加を見込み、目標値とするもの。	国際交流への関心の度合いがわかります。(数値は平成13年度以降の累計)	国際友好都市・姉妹都市への中学生派遣数と市民使節団等による訪問者数	人権政策課 シティプロモーション推進課
	5-2-3 高等教育 機関等との連携	52301	大学と地域との連携・相互 協力事業数	事業	39	63	50	69	H30年度実績は63事業であり、R2年度の目標値を達成していること、また、第2期彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略(R2年3月策定)において、R3年度の目標値を69としていることから、同数を目標値とするもの。	大学と地域との連携状況がわかります。	3大学と地域との連携・相互協力事業数	企画課
	52302	市内3大学新卒者の市内 就職率 市内3大学新卒者の市内 就職者数	% 人	3.7 37 (H30年度)	2.9 37	6.0	43	第2期彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略(R2年3月策定)において、R2年度目標値を40人に設定し、以降前年度目標値と比較して、毎年度3人の増加を目標としていることから、同数を目標値とするもの。	市内3大学の就職者数のうち市内に本社のある事業所に就職した人の割合数を指標にすることにより若者の定着率度がわかります。	市の総合戦略と同様の目標値としています。	現指標は、市内3大学新卒者数の増減により、実績値の算定に影響を受けるものとなっており、各年度の実績を比較する上では適切でないことから、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の指標変更に合わせて就職者数に変更するもの。	企画課